

安倍内閣において重点的に取り組むべき課題について

平成 29 年9月 25 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

約5年にわたるアベノミクスにより、日本経済には、過去最高水準の企業収益や良好な雇用環境など、大きな成果がいたるところに出現している。一方で、消費・物価・潜在成長率の伸び悩みや、企業内の現預金の蓄積や労働分配率の低下などの課題もある。そのボトルネックを開放し、自律的な好循環の拡大につなぐカギは、企業収益を設備投資や賃金上昇につなげること。

安倍内閣の最大のテーマである「人づくり革命」と「生産性革命」に取り組むとともに、経済財政諮問会議では、賃金上昇を梃子に、「デフレ脱却・経済再生」の実現に向け、重点的に取り組むとともに、以下の重点課題の解決に向け、司令塔として議論を進めるべき。

1. 600兆円経済の実現、一億総活躍社会の実現

【「人づくり革命」・「生産性革命」】

需給ギャップが縮小する中、潜在成長率の引上げに向けたサプライサイドの強化が喫緊の課題。実質2%を上回る成長のためには現状1%程度の潜在成長率を倍増させる必要。そのためには、「人づくり革命」・「生産性革命」を中心に、関係会議がそれぞれ機能分担しながら、労働・資本・生産性、それぞれの改革を総動員して行く必要がある。

「人づくり革命」は、施策の財源も含め、経済財政運営上、極めて大きな課題。人生100年時代構想会議において検討すべき事項については、資料2にて詳述する。

「生産性革命」は、サプライサイド強化の基軸。未来投資会議において検討すべき事項については、資料3にて詳述する。

【ディマンドサイドの持続性強化】

過去最高の企業収益、消費性向の改善といったマクロ経済環境の改善を、賃金・可処分所得の継続的な改善・拡大につなげていくことが最重要の課題。その際、長時間労働是正による総所得の減少¹、改正労働契約法・派遣法に伴う2018年問題等に適切に対応する必要がある。

デフレ脱却に向けて、政府としても民間の後押しとなる環境整備に向けて以下の取組を一体的に推進し、来年度1%半ば程度の物価上昇が見込まれる中、来年の春季労使交渉では、定期昇給に加えて、マクロベースでの実質的な賃金・所得の上昇を実現し、国民がアベノミクスの成果を

¹大和総研による試算によれば、削減された残業時間が他の労働者や新規労働者へ分配されなかった場合、年間8.5兆円の所定外給与が下押しされる、とされている。削減される残業時間は総労働時間の4%弱に対応。

確実に実感できるようにすべき。全世代型社会保障の構築を通じて将来不安の払拭に取り組みながら、消費性向が改善している今を好機として、消費を喚起する取組を一層強化するとともに、賃上げを、デフレマインドの払拭や物価上昇、消費拡大、税収拡大につなげるべき。

＜企業負担の軽減＞

- 所得拡大促進税制等の重点化・拡充・延長により、賃上げ、人材投資を行う企業の支援を強化
- 社会保障の効率化により社会保険料上昇を極力抑制すること

＜賃金・報酬制度や総労働時間減少への対応＞

- ベースアップや子育て世帯・専門技能への傾斜配分等
- 雇止め防止、有期から無期雇用への転換促進
- 女性・高齢者等の労働参加の一層の推進、同一労働同一賃金や被用者保険の適用拡大を通じたフルタイム雇用の拡大

2. 財政健全化と財政の利活用

【財政健全化】

経済状況や財政健全化の見通し等の分析、「経済・財政再生計画」に基づく歳出改革の進捗の点検・評価を進め、財政健全化目標達成のための課題等を年内、早急に洗い出すべき。

【財政の利活用】

(1) 需給ギャップが縮小する中で、財政機能の重点を「需要創出」から「サプライサイド強化」等にシフトすべき。

- 当初予算における非社会保障費の対GDP比は低下。予算の中身を見直すとともに、人材投資、人材不足問題を解消する省人投資、省エネ投資、R&D投資等前向きな投資を喚起する政策経費を拡充し、サプライサイドの強化を加速すべき。
- 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)と共同し、官民の研究開発促進に向けた取組、財政支出の効率化に資する研究開発促進等の具体化を進めるべき
- 経済・財政一体改革における、見える化や優良事例の横展開をさらに深掘りしつつ、EBPMを梃子とした予算制度改革を通じ、予算の質を高めていくべき
- 地方行政サービス格差の縮小や広域化、頑張る自治体が報われる仕組みの推進・強化（地方交付税や調整交付金の在り方を含む）

(2) 社会保障を徹底的に効率化するとともに、全世代型社会保障を構築すべき。

- 医療・介護の同時報酬改定の機を捉え、薬価の抜本改革の具体化、調整交付金の整理、自立支援の強化等を通じて、社会保障関係費については、5000 億円の目安は最低限順守し、さらにより一層の効率化を推進すべき
- 人生 100 年時代の若者・勤労者に必要な支援など新たに必要となる施策への対応については、将来世代に負担を先送りすることのないよう安定的な財源を確保することを大前提とすべき

【将来を見据えた社会保障全体の見直し】

将来を見据えた社会保障の姿を明らかにするとともに、健康・予防、自立支援に軸足を移すなど、社会保障全体の見直しを行うべき。また、諮問会議では、以下の取組が進むよう検討すべき

- 足元では 44 の改革項目について速やかに検討し、しっかりと実行していくことが不可欠。
- 健康寿命の延伸に向けた健康・予防等への取組、生涯現役に対応した社会保障制度
- 介護サービスの将来不安の解消に向けた取組(見える化、自立支援や頑張りを引き出すインセンティブ改革、優良事例の横展開等)

(別紙) 経済財政諮問会議の年後半の重点課題

- 経済状況や財政再建の見通し等の分析を踏まえた「600兆円経済の実現」と「財政健全化目標の実現」に向けた課題の洗出し
- 賃金・可処分所得の継続的改善・拡大に向けた取組
- 金融政策、物価等に関する集中審議における経済・物価動向の点検、特に、デフレ脱却についての検証
- 2018年度予算編成に向けた取組と改革工程表の改定をはじめとする歳出歳入改革の推進
- 財政の利活用に向けた具体的検討
- 将来を見据えた社会保障の姿を踏まえた社会保障全体の見直し

(以上)